経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要(令和5年7月1日現在)

_													
	法人名	(公財) かながわ健康財団	公財) かながわ健康財団										
	設立年月日	平成2年10月1日(平成22年4	月1日	1公益法人化)	代表者名	理事長	菊岡 ፲	E和					
	所在地	横浜市中区富士見町3-1			電話番号	045-243	-5021						
	基本財産等	681, 800, 000	円	県出資額	116, 984	4,891	円	県出資率	17. 2	%			

2 法人運営における現状の課題

健康づくり事業については、人生100歳時代の長い人生を充実したものとしていくための土台となる心身の健康の維持・向上の一助となるよう、講義、実践指導、人材育成、健康度測定、啓発イベント等の事業推進に当たり、地域や職域のニーズに応える企画提案力を一層強化すること、若年層から高齢者層までの幅広い年齢層への一層の浸透を図っていくこと、オンラインによる研修等の実施、動画配信による講義、Web版の健康教室開催など工夫を凝らした事業運営を行うことが課題である。

がん対策推進事業については、一生の間に2人に1人はかかる「がん」の予防知識、検診受診奨励の効果的な普及・啓発や、「女性のがん対策」・「がん教育」・「小児がん患者への支援」・「患者家族への支援」などの事業を着実に推進するとともに、これら事業を実施するに当たりオンラインセミナー、動画配信など工夫を凝らすこと、そしてそのための財源の確保が課題である。

アイバンク・臓器移植推進事業については、県民の移植医療に対する理解を深めるとともに、角膜提供登録の推進及び臓器提供に係る意思表示の促進を図るために、普及啓発、医療機関への体制整備支援を更に推進していくことが課題である。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の()内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

	(20) [20]																
No.	項目	単位	3年度		4	4年度			5年度			6年度			7年度		4年度自己評価
	健康づくり実践活動の普 及推進と団体・企業等と の連携による事業の実施	囯	5 (5)	(11 10)	(10)	(10)	(10)	А
	自己評価(目標	未達の	場合はその)理	由)				今後(の取	は組え	方針 (目	標:	未達	ぎの場合	は必	公ず記載)
1	コロナ禍が続いた中 し、関係団体、企業等で ることができた。																
		備考	•														

No.	項目	単位	3年月	Ĕ		4年度			5年度			6年	变		7年度		4年度自己評価
	がん予防等普及啓発と団 体・企業等との連携によ る講座・イベントの実施	件	4 (8)	(11 9)	(9)	(9)	(9)	А
	自己評価(目標	未達の	場合はそ						今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)								公ず記載)
2	コロナ禍で中止してい 開催を実現した。また、 予防など女性のがん対策	企業	等と連携	l,	子语	宮頸がん											
		備考	•														

No.	項目	単位	3年度		4年度		5年度			6年度			7年度	4年度自己評価
	県民のドナーに対する理 解を深めていくための啓 発活動	件	7 (7)	12 (8) (8)	(8)	(8)	Α
	自己評価(目標	未達の	場合はその	理[由)		今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)							
新型コロナウイルス感染症がまん延する中、県民のドナーに対する理解を深めていくため、関係団体や当財団の健康づくり事業、がん事業と連携し、広く県民に対して効率的・効果的な普及啓発活動等を行った。														
		備考												

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3	年度		4年度		5年度		6 年月	Ŧ		7年度		4年度自己評価
	健康づくり事業における 新規の受注案件獲得件数	件		4 2) (3) (3)	(3)	(3)	А
	自己評価(目標未達の場合はその理由)							今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)							
1	自治体等からの情報リナ禍における実施方法の働き掛けを行った。														
	備考														

							•							
No.	項目	単位	3年度		4年度		5年度	6年度	7年度	4年度自己評価				
	寄附金(企業・団体・個 人)	件	23 (25)	16 (26)	(27)	(28)	(29)	В				
	自己評価 (目標未達の場合はその理由)							今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)						
2	ホームページでの寄りの呼び掛けなどあらゆる。コロナ禍による呼び標件数には届かなかった。 ままないではない。	る機会 が掛け こが、	を捉え寄る 機会の減少 大口募金を	付を 少が	促してい 影響し、	1		方法も検討する	ベントの活用 るなど、寄附	に加え、新た への協力を丁				
		備考												
	目標(100万円)、実績(【前年度比:54万円増/4)											

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度自己評価
	角膜あっせん手数料収入	千円	4 , 438 (6 , 000)	4 , 050 (8, 000)	(10,000)	(11,000)	(11,000)	А
	自己評価(目標	未達の	場合はその理	曲)	今後の取	組方針(目標)	未達の場合は必	公ず記載)
3	新型コロナウイルス原 感染症検査だけで療機関 疾患の場合は医療機関 たため目標未達と療が 活用により移植医療が 化が図られた。角膜った される角膜コー携を とがら、 人評価と とから、 人評価と とから、	CR検け、れ推業年	をが必要となる がしまなが のまにがいる でないない。 でないない。 でないない。 でないない。 でないない。 でないない。 でないない。 でないる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 で	り、肺関係の 困難とない た保存収入 程度の収入 活動、信頼 療機関や関	るして、、東極医療が困難をという、東の大きの大きなので、、、見をはいいのでは、、、見をはいいのでは、、、見をはいいのでは、、、見をはいいのでは、、、見をはいいのでは、、、見いいのでは、、、見いいのでは、	医療機関や見る 新型な状況のため、 によるようという という という という という という という という という という	関係団体等との ウイルス感染 から、医療機 くことが予想	
		備考	-					•

4 取組実績等についての総括(法人)

平成27年度より、県補助金の削減等を踏まえ、人員体制整備、新規メニュー導入(健康づくり)、事業内容の 見直し(がん対策)、提供角膜の品質向上等(角膜・臓器移植)を図ることで、健全な事業運営及び財団運営を 目指してきた。

健康づくり事業については、健康寿命の延伸及び心身のセルフケアを奨励するため、県の未病改善と連動し、一層効果的な取組を進める必要がある。また、市町村受託について、入札による受注単価の低額化、受注減が続いているため、更に企業・団体等を対象に企画提案を強化していく必要がある。なお、コロナ禍の中、事業実施に当たり感染リスクを減らす対策を講じるとともに、オンラインによる研修等の実施、動画配信による講義、Web版の健康教室開催など工夫を凝らした事業運営を行うことができた。

がん対策推進事業については、県、関係団体の協力を得ながら、がんと共存する社会に目を向ける事業に着手しているが、財源として寄附金の確保を様々工夫しながら、積極的に取り組んでいく必要がある。コロナ禍の事業実施に当たっては、オンラインセミナー、動画配信など工夫を凝らすことができた。また、企業との連携をより強めていくことで効果的な事業の確保を図っていく。

アイバンク・臓器移植推進事業については、県民向けの啓発、医療機関に対する支援に着実に取り組んでいくが、新型コロナウイルス感染症がいまだ収束の気配が見えないことから、医療機関における移植医療が困難な状況が続くことが予想される。手数料収入の目標達成のため、献眼対応の機会を増やす必要があることから、夜間・休日も含めた円滑なあっせんが行えるよう、アイバンクコーディネーターの強化に努める。

5 取組実績等についての総括(所管課)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中で、健康づくり事業については、セミナーや講演会を引き続きオンラインや動画配信などの方法で実施するとともに、コロナ禍で中止していた普及啓発イベントなども感染リスクを減らす対策を講じた上で実施するなど、工夫を凝らした運営をし、「県民サービスの向上」の3項目すべてにおいて目標を達成したことは評価できる。

更なる収益増に向け、企業、団体等幅広い顧客の開拓に引き続き取り組み、アフターコロナにおける地域や職域のニーズを的確に捉え、世間のトレンド等を見据えながら積極的にニーズの掘り起こしを行い、企画提案していくことを期待する。

今後も収支の改善に向け、収入においては、事業収入に加え、寄附金に対する税の優遇措置といった公益財団法人としてのメリットを生かし、がん対策推進事業における「かながわがん対策募金(平成28年度設置)」への企業・団体・個人からの一層の寄附金の確保に努め、経費においては、事業展開に当たり団体、企業との共同実施など工夫をすることで、事業経費の削減を図っていく必要がある。

また、本県の健康づくり施策の推進母体として、市町村を越えた広域的な事業等に取り組むとともに、市町村等の事業を積極的に支援するなど、本県の施策と連携した効果的かつ効率的なサービスの提供を行うことを通じた自立的な財団運営の継続を期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
В	受取受託料や受取あっせん手数料の増加につながる取組に、より一層努めていただき たい。